

日本経済新聞 2008年8月11日

「経済教室」

逆境バネに人口減克服

元世界銀行副総裁

シンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー

西水美恵子

逆境バネに人口減克服

問題多い安易な移民 社会の安定、文化共有カギ

ポイント

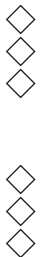
- ・人工減は悲観論排し、将来を基点に思考
 - ・生産性向上、女性・高齢者活用がカギに
- 移民が日本への帰属意識を持つかが重要

何事にも銀の裏地 (Silver lining in everything)。逆境にめいらず、奮起一番、希望の光を見いだせという意味だ。人口減少という難題を抱え、打開策に移民開国も取りざたされる今こそ、銀の裏地を探す時ではないか。解決に長い年月がかかる問題なら、なおさらのことだ。

銀の裏地探しは、二十年余り勤めた世界銀行での口癖だった。世銀の融資対象も、息の長い国づくりの課題に限られ、完済まで一般に約四十年かかる。世銀も遠い未来までリスクを背負うのである。

その最も大きなリスクは、何らかの政治的な理由で融資先の国民がまとまらなくなることだ。今日生まれた乳飲み子が社会人になるまで、国家が持続する確率を判断。それを基に貸倒引当金を計上し準備金高を決定するのだから、「課題解決は無理」などと傍観する余裕はない。判断を誤れば世銀の信用を落とす大事となる。

そうした中で、未来を想像することが長期の難題を考える上で不可欠だと学んだ。目先の問題から考え出すと大間違いを起こしやすい。逆に未来を基点にすると、見落としがちなことも見えてくる。



日本の人口減少に関し、日本国内では将来を悲観的にみる論調が多いようだ。だがそうした負の影響を克服した未来を想像し、その実現に何をすべきか考えてみたらどうだろうか。私は三つの可能性を見る。

第一は、資本集約化が進み、生産性が飛躍的に高まる可能性だ。労働者不足に直面した生産者は、一人ひとりの働きぶりを高めることに躍起になる。外国人労働者に頼ることができないとすればなおさらだ。日本が世界に誇るロボット技術が活躍し、生産性向上に科学・情報技術が貢献する。特に応用技術のイノベーションに強いわが国の知的資産は、経済を成長させる要因のひとつとなるだろう。

第二が、高齢者がより尊重される国に変わる可能性だ。生産性向上とともに生産者はまた、極限まで人材を求める努力を追求しよう。そのターゲットの一つが高齢者となることは間違いない。

ただそれだけではない。情報技術の進歩で、産業の生存競争は、農林水産業も含めさらに厳しくなり、知識産業に脱皮しないと敗者と化す。高齢者はそうした知識産業に欠かせない豊かな経験と英知をもつ。高齢者はいわば「知的資産」とみなされ、年輪を重ねることがさらに尊ばれ、老後が死語になり、定年退職制もなくなるのではないか。

長生きするほど生きがい・働きがいが増す社会では、転職や引退を選ぶ自由はあっても老後の不安はなくなる。だから若い世代も、社会保障の財源負担を重く感じない。

アンチエイジング（抗加齢）など驚異的な医学の進歩で、元気に活躍する高齢者はますます増える。国民がだれでも医学の恩恵を公平に受け得る制度があつてはじめて、その未来は現実になる。

第三に女性の活躍がさらに広がる可能性だ。女性が「産めよ働け」と期待され、家庭と仕事の両立に苦勞するとしても、人材難から、働く意欲を失わせる待遇差別を行う余裕すらない。もちろん、女性の昇進を妨げる「ガラスの天井」は見あたらぬ。

カギを握るのは、各界の指導者が男女半々になるかどうかだ。女性がリ

ーダーシップを発揮できる社会なら、労働者に対する経営者の見方・位置づけは大きく変化する。人事は労働者本人だけでなく家族も見据えて行われ、柔軟な経営のもと、人材確保競争が活発になり。出産や子育てで仕事を中断しても、子育てが一段落すればスムーズに復帰できる環境が整い、一段の生産性向上に寄与する。経営陣も従業員も、生きがい・働きがいの満足度を、双方が共有できる目標として、追求するようになるだろう。

興味深いのは、脳医学や経済学、経営学などの学問分野で満足感が人間に与える多様な影響に関する基礎研究が進んでいることだ。欧米では、生きがい・働きがいを同時に高めることが生産性の向上に直結するとみて、企業が組織を改革する例もある。家庭が不幸せだと仕事に響き、仕事で満足を得られなければ家庭にも影響するからだ。

経済の近代化にともない、職場と家庭の距離は地理的にも心理的にも遠くなった。その距離を縮める動きが加速し、ネットを利用した在宅勤務も常識となるだろう。

生活のゆとりを求める国民の都会離れも進むかもしれない。過疎地域がよみがえり、地方経済は元気を取り戻す。数世代の同居で子育ての知恵が親から子へと伝わり、子育てのストレスが減って核家族化にブレーキがかかるだろう。



こうした未来像から我々は何を読み取るべきだろうか。

一つは「移民開国」に対する注意信号だ。経済界の一部などに、移民に期待する意見がある。しかし、単に労働者不足解消の手段とだけしか考えないのであれば、逆に日本が大きく飛躍する好機を逸するばかりか、計り知れないコストを負うことになる。

もう一つは、持続可能で国民すべてが高度な医療を受ける機会を有する医療制度・健康保険制度構築の重要性だ。人口減社会では将来不安の除去

が何より大切だ。年金も含めた社会保障制度の包括的な改革と、それを可能にする財政改革から目はそらせない。

さらに、長期的視野で、安心して子どもを産み育てる環境をつくることの重要性だ。短期的な経済成長に執着するあまり精神的なゆとりが失われてしまうと、成長自体が実現しない。経済を支えるのはあくまで人間であるからだ。

ブータンは「国民総幸福量」を掲げ、政策目標として国民の精神的な満足度向上を追求する。経済成長は幸福を追求する手段で、政策目的ではないという考えに立つが、結果的には年8%程度の高度成長の持続にも成功している。

同国のある指導者は「安心して子どもを産める環境のよしあしは、現世代だけでなく次世代の国民の幸せを決定づける。その重みを認識せず、努力を怠る人に、国を統治する資格はない」と言い切る。さらに「政策目標にすべきは適度な人口密度であり、人口成長率ではない」とも言う。彼が目指すのは、豊かな自然と程よい人口に恵まれ、「人間らしい生活を営む空間」を保つ国づくりだ。

それは決して容易ではないが、彼に限らず途上国には人間らしい生活を営む空間づくりの意義を重視する指導者が多い。そこに必要なのは、「国民が共有する広義の文化」であろう。単一文化でも複数文化でも、文化の共有によって社会に帰属する安堵（あんど）感が得られることを政治的に重視しているのだ。そうした安堵感があってはじめてその国の国民であるというアイデンティティーが生まれ、国家が安定すると見るからだ。



こうした指導者の多くは、近年まで国籍法や移民政策がなく、移民開国同然だった他民族国家を治めており、「上手な移民政策をとらないと移民は国への帰属意識が芽生えず、一歩間違えば国の存立基盤を脅かす」と強調

する。少数民族の独立運動や民族紛争などを肌で知っているだけに、その言葉は説得力を持つ。

他民族国家の苦労をあまりしらない日本は世にまれな国だ。しかし移民を増やせば文化も当然変わりゆく。移民も含めてそうした文化を共有し続けることができるだろうか。そのために努力を惜しまず、世界に開く日本をつくる覚悟が必要だ。そうすればはじめて、「人間らしい生活を営む空間」にあこがれて、帰化を望む外国人も増え、国民の生活を大いに潤すはずだ。

何事にも銀の裏地がある。探せば必ずある。その裏地を表にするのが一国の指導者の役目であり、そこがまた醍醐味（だいごみ）であろう。

著者紹介

西水 美恵子（ にしみず みえこ ）

1975年、米ジョンズ・ホプキンス大学大学院博士課程修了後、プリンストン大学助教授（経済学）。80年に世界銀行入行。97年、南アジア地域担当副総裁に就任。2003年に退職。現在は独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー。07年に、シンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー就任。著書に『貧困に立ち向かう仕事』。

著者へのご意見やご感想は、下記アドレスにお送りください。

個人メールアドレス nishimizu@sophiabank.co.jp

本稿は、西水美恵子氏が、二〇〇八年八月十一日付の
日本経済新聞に寄稿したものです。
著作権は、著者に帰属しますが、配布は自由に行っていただけます。